

法人関係者等への特別の利益供与がないこと(認定法5③④)

今回は、公益法人において、認定法に定められた法人関係者・営利事業者等への特別利益供与禁止の内容について概説する。

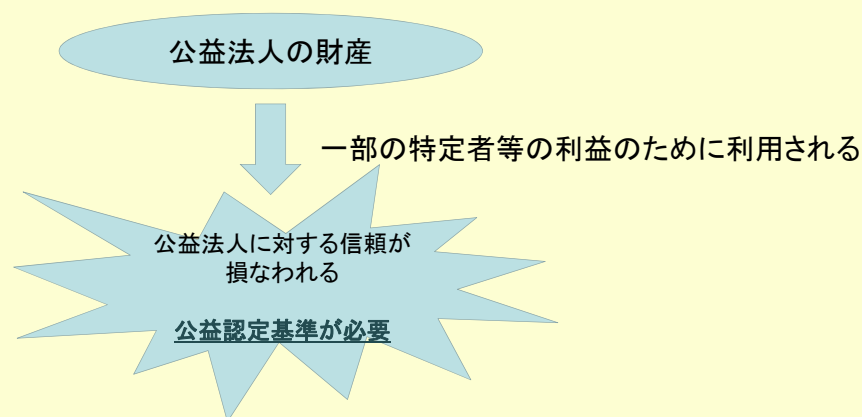
(ポイント)

- 特別の利益供与の内容及びその背景
- 特別の利益供与と寄附との関係

1. 特別の利益供与

(1)背景

公益法人の財産は、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的として、公益目的事業に使用されるべきものである。これらの財産が一部の社員、理事等の法人の関係者や営利事業を営む者等の利益のために利用されると、公益法人に対する信頼が損なわれる。そこで、これを防止するため、法人の関係者や営利事業者等に特別の利益を与えないことを公益認定基準の一つとして設けている。



(2)特別の利益供与

「特別の利益供与」とは、利益を与える個人または団体の選定や利益の規範が、事業の内容や実施方法など具体的事業を踏まえながら社会通念に照らして合理性を欠く不相当な利益供与や優遇をいう。これらは申請時には提出書類等から、その後は定期提出書類や立入検査等から判断される。

2. 法人関係者・営利事業者等への特別利益供与禁止

公益社団・財団法人は、その事業を行うにあたって、社員や理事などの法人の関係者、株式会社その他の営利事業を営む者などに、「特別の利益」を与えてはならないとしている(認定法5③④)

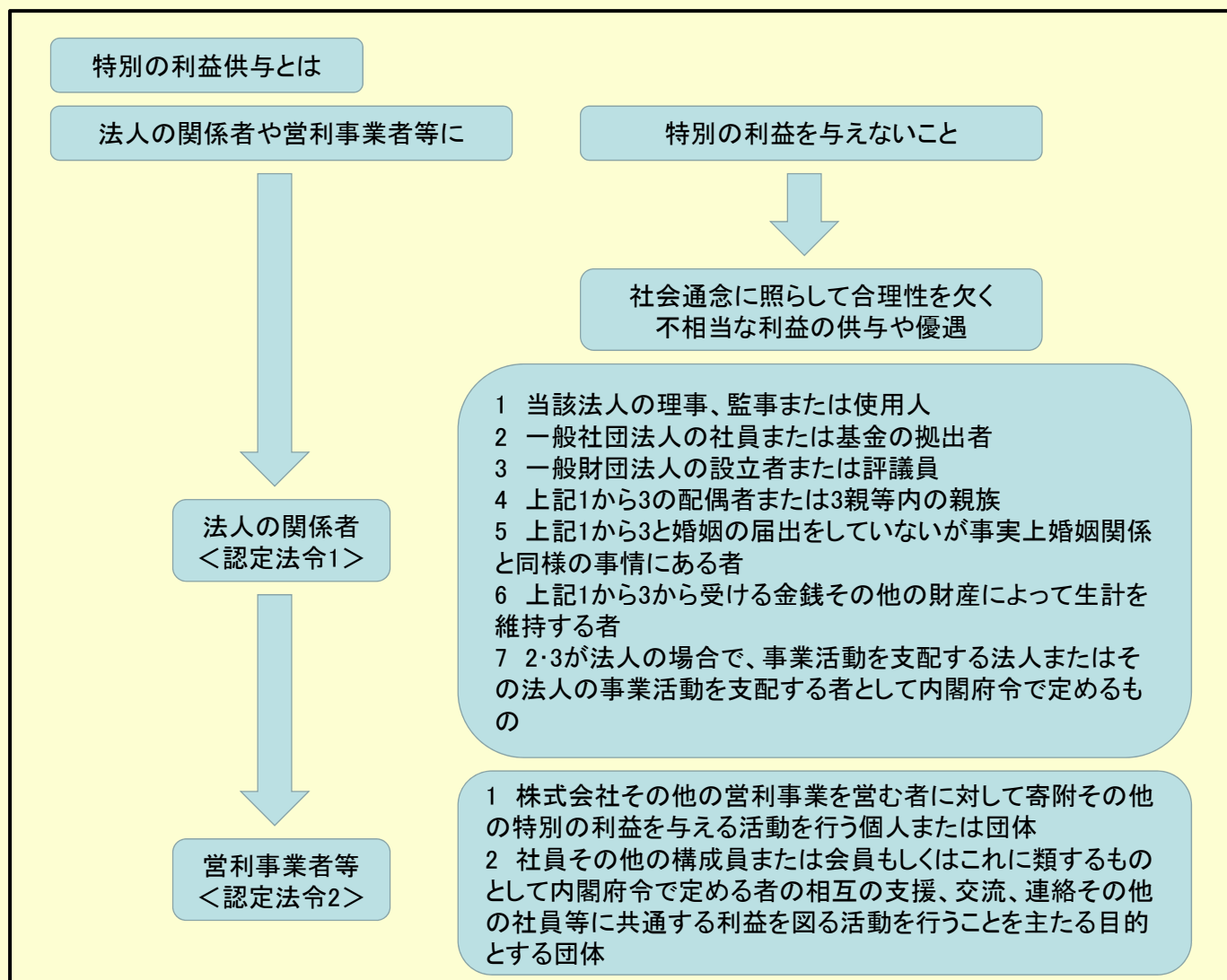
3. 寄附との関係

寄附を行うことが直ちに特別の利益に該当するわけではない。また補助金や助成金も直ちに特別の利益に該当するものではなく、不相当な利益にあたるものかが問題になる。実務上は、寄附金、補助金や助成金の名称にこだわるのではなく、実態が特別の利益にあたらぬかを十分検討する必要がある。

(裏面に続く)



法人関係者等への特別の利益供与がないこと(認定法5③④)



(朝日税理士法人 公益法人チーム編集)

シリーズ: 社団・財団法人の実務家のひとこと

<会員制度変更>

公益法人や一般法人に係らず、社団法人の会員制度や財団法人の賛助会員制度において、会員の位置付け、権利・義務、役割、会費の変更などが行われている。法人移行の際に、新たな公益法人や一般法人になるとして、検討をし、移行後数年が経過する中で、会員の整理や拡大、財政的な理由などにより制度変更を行うことが余儀なくされているのだ。会員制度については、会員の定義、種類、位置付け、権利・義務、役割、メリット等があり、社団法人の構成員である会員(社員)の整理、拡大等を志向して抜本的な制度変更がされている法人もある。財団法人の賛助会員は、財政的な収益確保や法人関係者の増加を考慮して、同様の制度変更が行われている。会費に関しても固定会費と変動会費の設定や計算方法の見直し、増額・減額など様々な制度変更が行われている。会費は会員にとって重大関心事であり、増額による会員の離脱なども生じうるので慎重な検討が必要だ。検討していない公益/一般法人でも様々な観点での再検討をするのはいかがだろうか。



朝日税理士法人 担当: 木村 匡成 kimura@asahitax.jp

東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A 5階 Tel: 03-3556-6000 Fax: 03-3556-6001

<http://www.asahitax.jp/index.html>

本資料は、社団・財団法人向けの一般的な情報提供を目的としたものです。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いいたします。